

令和2年度施政方針

活力ある住みやすき日本一が実感できる守山の実現を目指して

2月21日に開会された市議会3月定例会月会議で、市長が述べた内容(概要)をお伝えします。なお、全文は市ホームページに掲載しています。

はじめに

市長就任以来、「住みやすき」と「活力」の2つを兼ね備えた「活力ある住みやすき日本一」が実感できる守山の実現を一貫して申し上げ、市民の皆さまとの対話を大切に、市民の幸せと活力あるまちづくりに向け、活力ある「住みやすき日本一」が実感できるまちとするべく、誠心誠意取り組んでまいりました。

今後も、多くの市政の諸課題の解決に向けて、全身全霊を傾け、市民福祉の向上と市政の発展に取り組む決意です。

守山市の最大の財産は、「まちを良くしたい」「地域を良くしたい」という強い思いをお持ちの市民の皆さまお一人お一人です。引き続き市民の皆さまのお知恵とお力をお借りする中、これらを結集し市民の皆さまとともにまちづくりを推進することで、「のどかな田園都市」を基本に、「活力ある住みやすき日本一」が実感できる守山の実現に向け、取り組んでまいります。

本市を巡る状況

新型コロナウイルスは、瞬間に世界中中に感染が拡大し、日本国内においても多数の感染者が発生していることです。

本市においては、1月29日に庁内で「新型コロナウイルス感染症対策連絡会議」を立ち上げ、警戒体制を敷き、2月18日に再度、「対策連絡会議」を開催し、今朝方も開催するなど国の動向に注視する中、市民への周知など遺漏ないよう対応を進めるとともに、今後のイベントの開催の是非についても状況を見極めながら判断します。

本市は、7月1日に市制施行50周年を迎えます。野洲川大改修、教育や福祉・医療の充実、ホテルの舞う豊かな自然環境、計画的な都市基盤整備、高い自治会加入率などにより、今の守山市があるのだと考えています。ご尽力いただいた先人、また、地域の皆さまに改めてお礼を申し上げます。本年は、50周年記念事業がめじろ

となるよう、検討を進めます。



交流拠点施設イメージ図

市制施行50周年記念事業

9月12日(土)に、「みんなで踊ろう 守山音頭」と題して、「50周年復活！総おどり」を5,000人規模の参加で開催する予定です。9月下旬には、「私たちが守山の未来をつくる中高生サミット」を、11月7日(土)には、「市制施行50周年記念式典」を挙げる予定です。あわせて環境フォーラムも開催します。また、姉妹都市交流を行っている3つの都市から首長および功労者をお招きするとともに、公州市から公演団に來市いただき盛り上げていただく予定です。また、6月8日(月)にカウアイ郡からカウアイ・オール・アイランド・バンドが演奏を披露していただく予定です。

11月8日(日)には、「びわ湖吹奏楽フェスタ」と題して、祝賀パレードや市

押しであり、また、東京オリンピック・パラリンピックもあり、本市にとって、まさしく節目の年ですが、守山市のこれまでの経過や歴史をしっかりと振り返りながら市政の原点である「市民のための市政」をしっかりと踏まえ、また、現場主義で地域の実情を踏まえて、50年先のまちづくりやひとづくりを市民の皆さま、また、市議会と議論しながら、ともに考える一年にしたいと考えています。

方針と最重点施策 「環境施設更新事業の推進」

方針

令和2年度は、「50周年を契機とした住みやすきと活力の進化」を方針に据え、「環境施設更新事業の推進」を最重点施策とし、市制施行50周年記念事業を進める中、4つの柱を定め各施策の充実に取り組みます。



環境センターイメージ図

「環境施設更新事業の推進」

本施設工事

昨年6月から本工事に着手し、杭打設工事が昨年11月末に完了し、並行して実施している熱回収施設、リサイクル施設の基礎工事は、この2月末に完了する予定です。現在、次の工程の本体建築工事、焼却炉などのプラント設備の設置工事に着手し、おおむね計画通りに進捗しています。工事の進捗状況については、市ホームページに掲載しており、引き続き、地元の皆さまはもとより、市民の皆さまに周知し、周辺環境に十分配慮する中、令和3年10月の稼働に向け鋭意事業を進めます。

内6中学校、市内3高等学校の吹奏楽部などによる祝賀コンサートを予定しています。

また、この50周年を地域において周知するなど祝祭感・一体感・地域愛を醸成する事業・行事などに1学区あたり100万円を上限にして、応援をしたいと考えています。



50周年PRポスター

柱1 安心な子育て環境・次世代育成の推進

安心な子育て環境の推進

待機児童対策

小規模保育所の開設や幼稚園での預かり保育の実施、昨年4月の「ふるたか虹のはし保育園」に続き、本年4月には、三宅町地先に「仮称」すみれ保育園を開園するなど、保育の受け皿の拡充に努めてきましたが、令和2年度に向けた申込状況などを踏まえると、一部幼稚園の認定こども園化や地域型保育施設を含めた新たな保育施設の設置

に向けた検討を前倒しして実施する必要があると考えています。

保育人材の確保

正規職員比率の引き上げや、会計年度任用職員制度による非常勤職員の勤務条件の改善、民間園に対する支援制度の拡充、「保育人材バンク」の積極的な活用などに取り組みます。



保育人材バンク

子どもの通院医療費助成の拡大

令和2年10月から小学3年生までを助成の対象とし、1医療機関あたり月額500円の自己負担金を除いた額の助成を行います。なお、この助成拡大に伴う経費は年間約6,700万円の見通しです。

次世代育成の推進

新・守山版ネウボロ創造プロジェクト

10カ月児健診において、保育士による絵本の読み聞かせを行い、受診者

ごみの分別区分の変更

新環境センター稼働に伴い、一般廃棄物処理基本計画の見直しを行うとともに、新たに作成する新分別PR用パンフレットやDVDを活用して、市民をはじめ、自治会や事業所に対し、分別区分のしつかり変更内容を説明します。

また、「ごみ分別アプリ」を導入し、変更後の分別区分やごみの排出口、「ごみ減量化策など」について情報提供を行います。

資源化できる紙の資源化を図るため、分別方法を明示した雑がみ保管袋を作成し、全戸に配布することにより市民の皆さまにさらなる資源化の徹底を習慣付けていただきたいと考えています。

交流拠点施設の整備

これまで入札不調が続いていましたが、昨年12月に落札し、1月から無事工事に着手できました。「環境学習の拠点」「健康増進や交流の拠点」として、市民の皆さまが集い、憩え、市民に愛される施設となるよう、運営面の検討も含めて、令和3年4月の供用開始に向け、取り組みます。

また供用開始時に市内における環境学習の拠点としてスタートが切れるよう、環境学習事業推進委員会を立ち上げ、「環境学習都市宣言」の具現化に向けて、市民の皆さまに愛される施設

全員に絵本をプレゼントし、保護者に絵本選びや読み聞かせのコツをアドバイスします。

令和元年度から親子ほっとステーション事業の中で実施している「わくわく子育て応援プログラム」を令和2年度も引き続き実施する中、さらなる地域での展開を目指します。

また、世代や対象者ごとの支援に留まらない、家族や世帯全体を捉えた全世代型包括支援体制の整備に向けた検討を引き続き行い、令和3年度からのモデル実施を目指し、準備に取り組みます。



わくわく子育て応援プログラム

◆児童虐待対策

子どもとその家庭の身近な相談や支援を行う拠点として「(仮称)子育て応援室」を設置し、子ども家庭支援員などの専門職の増員により体制強化を図る中、専門性やソーシャルワーク機能をも

◆中部地区地域包括支援センターの整備

令和3年度からの開設に向けた準備を進め、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

▼障害者支援の充実

◆特別支援学校に通う医療的ケアが必要な児童生徒の通学に係る保護者支援
県が実施主体となり、新たに開始される事業を受託し、対象となる児童生徒の通学支援と保護者の負担軽減を図ります。

◆障害者入所施設職員の確保

経験者や有資格者が入所施設へ新たに就職した場合に、「就職支援事業補助金」を交付し、施設職員の人材不足の解消につなげます。

▼心と体の健康づくり

◆「すいやかまちづくり行動戦略」の検証
令和2年度に最終年度になるため、事業の進捗状況や市民アンケートにより、計画の評価、検証を行います。

◆心の健康づくり

「誰も自殺に追い込まれることのない守山市」の実現を目指した自殺予防対策を総合的に推進します。特に、子どもに対する「SOSの出し方の教育」について、学校と連携する中、積極的

高め、支援を行います。

▼学校生活・学習支援体制の充実

◆ICT環境の整備

令和2年度からの小学校新学習指導要領の全面実施に伴い、本年1月から児童生徒用パソコン端末を導入しました。また、現在、国が提唱するGIGAスクール構想を踏まえ、小学5年生から中学3年生の児童生徒に1人1台の端末を段階的に導入することを検討中です。

◆少人数学級

小学校1年生から3年生の少人数学級を継続し、小学校3年生までに望ましい生活習慣、学習習慣を身に付け、確かな基礎学力の定着を図れるよう、一人ひとりにきめ細やかな教育を進めます。

◆インクルーシブ教育の推進

医療的ケアが必要な就学児童に対する専門の支援スタッフの増員、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、相談員などを継続配置します。

◆学校運営体制の充実

中学校に新たに部活動指導員を配置するほか、支援員の増員や教員指導アドバイザーの派遣を行うとともに、働

に進めます。

◆済生会守山市民病院

4月にリハビリステーションを含むリハビリ棟が供用開始予定であり、湖南医療圏域で不足している回復機能の拠点施設として、また、疾病の早期発見・早期治療に円滑かつ迅速につながる健診センターとして、滋賀県済生会と連携し、さらなる地域医療の充実を図ります。



リハビリ棟イメージ図

▼生活困窮者などへの早期支援

◆生活困窮者などへの支援

地域でさまざまな課題を抱えている人が孤立することのないよう、社会福祉協議会を中心に、地域の資源や支援者同士をつなぎ合わせ、ひきこもりなどを含む社会的弱者の社会参加の促進を図る地域共生社会を目指します。

き方改革の実現に向けたスクールサポートスタッフの増員などを行います。

▼教育環境の充実

◆学校施設の整備

守山南中学校の大規模改築事業は、主に特別教室が入る校舎の増改築工事に鋭意取り組んでいます。令和2年度は、令和3年9月からの給食開始に向け、1階に給食調理場、2階に第2体育館を合築した施設の工事に取り組みます。また、守山小学校のグラウンド拡張についても計画的に進めます。

◆中学校給食

守山、守山北、明富の3中学校については令和4年9月からの開始を目指し、令和2年度は実施設計に取り組みます。

◆給食における地産産食材の確保

地産産食材の安定的な確保に取り組み、地産地消を二層進めることも、「食育」の推進に取り組みます。

◆読書環境の充実

現在、市立4中学校を巡回している学校司書1人に加え、市内9小学校にも学校司書3人が新図書館と連携し、各小学校を巡回します。

柱3 活力ある持続可能なまちづくり

▼地方創生「よみとく」づくり

◆企業誘致

マザー工場や研究所などの高付加価値型企業を中心に戦略的な企業誘致を進めます。

◆起業創業

国・県の関係機関や地域の金融機関などの支援機関と起業家間とのネットワークの強化を図り、「起業家の集まるまち、守山」を推進します。

◆中小企業・小規模事業者支援

事業者の課題の把握、支援の検討、支援後のフォローなど事業者に寄り添ったワンストップ支援体制を確立します。

◆湖岸地域の振興

「自転車道の駅」とそれを核とする誘客施設について、民間主導による事業の可能性の可否を含めた検討を行っており、湖岸全体の集客力をより一層高めたいと考えています。

柱2 高齢者・障害者などが安心して生活できる環境づくり

▼高齢者福祉

◆地域密着型サービス事業所の整備

4月に洲本町地先で認知症対応型グループホーム「安寧」が開所予定となっており、また、令和3年4月の開所に向け、横江町地先で小規模特別養護老人ホームの整備が進められています。さらに、小規模多機能型居宅介護の公募を行っており、準備を進めています。

◆介護人材の確保

新たに介護職に関する有資格者などが介護施設に就職した場合に、「就職支援事業補助金」を交付し、介護人材不足の解消に繋がります。



▼地域特性を活かしたまちづくり

◆守山銀座ビル再開発事業

5月上旬に東棟1階の商業施設がオープンし、市が取り組んでいる周辺整備工事も完了する予定です。

◆北部地域における図書館機能整備

令和2年度の実施計画を目指し、今後、さらに学区の皆さまと協議を重ねます。

▼農業の振興

モリヤマメロンの生産力向上のため、農業大学校や専門学校へのPR活動をはじめ、就農マッチングフェアによる新規就農者の確保に努めるとともに農業経営の安定化を目的に新規就農者の育成支援を引き続き展開します。

また、守山産野菜・果物などの特産物のPRや販路拡大、6次産業化の推進および加工品開発、担い手となる認定農業者および集落営農法人などの育成に取り組みます。



新規就農者の育成支援

琵琶湖の環境改善と漁業振興

湖底に堆積するプラスチックごみ

河川から琵琶湖へのごみの流入防止に向けての対策を図り、引き続き、県や関係団体と連携し、赤野井湾の環境改善に取り組むとともに、県による小津袋の計画的な浚渫を強く要望します。



赤野井湾での清掃風景

漁業振興

県の水草除去、「ゆりかこ」水田事業での仔魚放流に加え、漁業者などによる琵琶湖の清掃やヨシ帯の保全などに取り組む水産多面的機能発揮対策事業などにより、水産資源回復の基調がみられます。引き続き、県や関係者と連携し、琵琶湖の環境改善と漁業の振興に取り組みます。

ドライブレコーダー

65歳以上の市民が自家用車にドライブレコーダーを新たに購入・設置する場合に、補助し、安全・安心なまちを実現します。

信頼される安全安心な都市インフラの整備

野洲川

国の防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策として、河道内の樹木伐採工事を来年度も実施していただきます。



野洲川

国県事業

国道8号野洲栗東バイパス、県道片岡栗東線の4車線化、国道477号バイパス、大津湖南幹線の北伸などの道路事業、新守山川改修事業および天神川バイパス整備事業などの促進を図ります。

文化芸術・スポーツを通じたまちづくり

東京2020オリンピック・パラリンピック

5月28日(木)の聖火リレーを皮切りにホストタウンとして、トルコ共和国のゴールボールと視覚障害者柔道代表選手の大会事前合宿をはじめとする交流に取り組むとともに積極的な応援機運の醸成を図り、スポーツを通じた共生社会の実現を推進します。

また、本市におけるスポーツの振興を図るため、寄付金を活用して、新たな基金を創設し、今後のスポーツ振興事業経費の財源に充てていきたいと考えます。



トルコ共和国視覚障害者柔道代表との交流

新図書館

1月末までに、延べ63万1,778人にご利用いただき、延べ貸出冊数は、124万4,303冊とたいへん多く

通学路などの安全確保

大津市での痛ましい事故を踏まえ、子どもたちが安全・安心に通園・通学、また、お散歩ができるよう、引き続き通学路などの安全確保対策に取り組めます。

道路の維持管理

低木剪定や除草回数を確保するとともに、幹線道路を中心に道路交通に支障のある街路樹などの高木剪定回数を増やすなど拡充を図ります。

上下水道

管路の耐震化や機器の更新などを計画的に実施するとともに、洲本配水場耐震化工事について、令和3年12月の供用開始を目指し、着実に進めます。

市営住宅

建設後45年以上が経過し老朽化が進む久保団地について、住環境の充実に向けた改修工事に着手します。

新庁舎の整備

令和2年度早々に、市民説明会を開催し、広く意見をいただき、基本設計を固めます。その後、令和2年度中のデザインビルド方式の実施設計と建設工事合わせた契約に向け、総合的な評価のもと、令和3年2月には、事業者を選定したいと考えています。

の皆さまにご利用いただいています。今後も図書館サポート隊をはじめとする市民の皆さまとともに、愛され親しまれる図書館へと育みます。

文化財の保存と活用

幸津川町下新川神社のすし切りまつりと小津神社の長刀まつりで踊らされている長刀振りが1月17日の国の文化審議会での国の重要文化財に指定されることとなり、2月19日には、ユネスコの「無形文化遺産」に登録を申請される見込みであることが発表されました。日ごろから祭りの継承に尽力されている地元の皆さまに感謝申し上げるとともに、文化財の保存継承への取り組みを支援します。

また、伊勢遺跡の整備については、展示施設などの建築にかかる実施設計を行うとともに、第1次整備地区の造成工事に着手します。

柱4

安全・安心なまちづくりと信頼される市政運営

防災対策の強化

自助の取り組み推進

改訂版の防災マップを全市に配布し、地震や洪水の危険性に対する認識をより一層深め、日ごろの防災対策に役立つ

ていただきたいと考えています。

共助の取り組み推進

防災士の資格取得を応援し、また、学区や自治会などの特性に応じたコミュニティでの地域に密着した地区防災計画を作成いただけるよう、モデル地区を選定し、その計画作成について支援します。

公助の推進

2月17日に、本市金森町出身の金森長近公を所縁とし、岐阜県高山市、福井県大野市と災害時相互応援協定を締結しました。これまで県外5市および県内12市と災害時相互応援協定を締結しています。

また、災害時における備蓄物品について、これまでの粉ミルクに加え、液体ミルクを新たに備蓄します。

消防団

玉津分団のポンプ自動車の更新をし、万一の災害時の出勤にあたって必要な装備を強化します。

防犯対策の推進

防犯カメラ

地域の見守り力向上のため、自治会が防犯カメラを設置する場合に、補助し、犯罪発生を抑止を図ります。

に、公共施設などの使用料・手数料の見直しに取り組めます。

広報・広聴

広報、おでかけ市長室、市政報告会などを通じて、市政の課題および解決の方向性などについて情報を提供するとともに、協働のまちづくりを推進します。



市政報告会

コンプライアンス

市職員の不祥事を二度と起こさないよう、過去の教訓を風化させぬよう、職員一人ひとりがコンプライアンスを常に意識し、全体はもちろん、各課単位でも二度と同じ過ちを起こさないよう、繰り返し倫理の向上に向けた取り組みを庁内一丸となり、引き続き推進します。

信頼される市政運営

財政規律の遵守

令和2年度予算は、義務的経費の増加により財政の硬直化が進むなど、今後の財政運営を図るうえでのポイントとなる年度であると考えています。第5次財政改革プログラムの策定作業を進め、「選択と集中」や「スクラップ&ビルド」による事業・施策をさらに重点化するとともに、アウトソーシングの推進などによる行政改革と歳入確保策に取り組めます。

歳入確保策

積極的な要望活動により国県補助金を確保することはもとより、市税などのより一層の収納強化に努めるとも